

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月7日

上場会社名 株式会社 ヤギ 上場取引所 ㈱大阪証券取引所
 コード番号 7460 URL <http://www.yaginet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 南 秀幸 TEL (06) 6266-7332
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	59,092	0.2	1,391	△2.6	1,459	△8.4	805	△16.7
18年9月中間期	58,997	5.6	1,429	37.6	1,592	40.0	966	212.7
19年3月期	122,487	—	2,308	—	2,614	—	1,447	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	95	85	—	—
18年9月中間期	115	11	—	—
19年3月期	172	28	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	58,700		21,099		35.9	2,511	35	
18年9月中間期	59,959		21,256		35.4	2,530	01	
19年3月期	58,167		21,216		36.5	2,525	25	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 21,095百万円 18年9月中間期 21,252百万円 19年3月期 21,212百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△1,377		△782		1,675		2,360	
18年9月中間期	1,315		187		△1,552		2,816	
19年3月期	3,022		△206		△2,838		2,845	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	—	—	35	00	35 00
20年3月期	—	—	—	—	
20年3月期(予想)	—	—	40	00	40 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	125,000	2.1	2,650	14.8	2,900	10.9	1,680	16.1	200	00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 10,568,000株 18年9月中間期 10,568,000株 19年3月期 10,568,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 2,167,890株 18年9月中間期 2,167,742株 19年3月期 2,167,791株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	55,383	△0.6	1,066	△6.4	1,143	△11.3	615	△21.2
18年9月中間期	55,744	6.5	1,140	40.1	1,289	40.7	781	262.3
19年3月期	116,010	—	1,902	—	2,195	—	1,209	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	73	30
18年9月中間期	93	03
19年3月期	143	93

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	52,767		17,269		32.7	2,055	85	
18年9月中間期	54,570		17,673		32.4	2,103	91	
19年3月期	52,510		17,577		33.5	2,092	54	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 17,269百万円 18年9月中間期 17,673百万円 19年3月期 17,577百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	118,000	1.7	2,250	18.3	2,500	13.9	1,450	19.9	172	62

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加や、雇用情勢の改善などにより景気は緩やかな拡大基調で推移しました。しかしながら、原油高の長期化による関連資材価格の上昇、サブプライムローン問題などによる米国経済の先行き不安、為替や金利の動向、年金問題等の懸念材料などにより、個人消費の本格的な回復にはつながらず状況が続いております。

繊維業界におきましては、初夏から初秋を通しての天候不順が季節衣料品の販売不振を招き、上昇する生産コストの価格転嫁を困難にするなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、現在進行している中期経営計画「N.Y. (NEW YAGI) 115」を基本方針として、東京市場への経営資源のシフト、中国内販及び中国以外の国とのビジネス強化、物流経費の圧縮、消費者への直販ビジネスの構築に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は590億9千2百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は13億9千1百万円（前年同期比2.6%減）、経常利益は14億5千9百万円（前年同期比8.4%減）となり、特別損失として投資有価証券評価減8千2百万円と関係会社投資損失4千万円を計上し、中間純利益は8億5百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[繊維事業]

当中間連結会計期間における繊維事業の部門別の経営成績等は次のとおりであります。

<原料部門>

原料部門におきましては、綿糸等の天然繊維分野で、二次製品の輸入増加による国内紡績の減産と、期初からの円安による輸入綿糸の価格上昇により国内相場は強含みで推移しました。

合繊糸分野では、原油の高止まりによる原材料の高騰を背景に、合繊・化繊各社の値上げが本格化しました。一方で国内ユーザーは、市況の停滞と採算面の悪化から生産規模の縮小を余儀なくされるなど、国内消費量はさらに減少し厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、消費者ニーズを見据えた高付加価値商品の開発をメーカー各社と進め、高級原綿使用糸や高強力糸などの差別化糸を国内外へ拡販してまいりました。

この結果、原料部門は売上高134億3千万円（前年同期比0.7%減）となりました。

<テキスタイル部門>

テキスタイル部門におきましては、原油価格高騰による合繊原料や原糸、染料、染色加工賃の値上げ圧力が上昇する一方で、天候不順からの衣料品の店頭販売不振により価格転嫁は困難な状況となり、厳しい環境で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、主力の販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」を推し進め、消費トレンドの多様化と中間ユーザーのニーズに対応し、原綿の選定や素材の混率などに独自性を発揮し、よりオリジナリティのある商品を品揃えに加え拡販を進めてまいりました。また、再生ポリエステルや自然に優しい加工による防縮ウール、オーガニックコットンなどを使用した環境配慮型商品の積極的な販売に努めてまいりました。

この結果、テキスタイル部門は売上高114億7千3百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

<繊維二次製品部門>

衣料分野では、梅雨明けの遅れと、その後の長期にわたる猛暑などの天候不順が、季節衣料品の消費に大きく影響を及ぼし店頭での販売不振を招きました。利益面では、円安や、商品の主要生産国である中国での原材料費・人件費などの高騰と人民元高が生産コストの上昇に拍車をかけ、低調な市場状況とあいまってきわめて厳しい環境で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、ユーザーに密着し企画提案から生産、物流にいたる事業基盤を背景に、優良取引先との取り組み強化によって業績の拡大に努めてまいりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高326億7千万円（前年同期比0.5%減）となりました。

[不動産事業]

当中間連結会計期間における不動産事業の売上高は1億8千6百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、設備投資は底堅く企業業績は堅調に推移するものと思われませんが、米国経済の減速懸念、原油価格の高止まりや為替動向など不安定要素は解消されず、個人消費も不透明な状況で推移することが予想されます。

このような状況に加え、繊維業界におきましては、消費者ニーズの多様化に対応し、商品の価値観や独自性をアピールする物作りが求められております。

こうした中で当社グループは、原料部門では引き続き取引先との取り組み強化により商品開発に注力するとともに、国内外における新規分野の開拓を行ってまいります。テキスタイル部門では消費トレンドの多様化とユーザーのニーズに対応し、主力の販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」を一層拡充してまいります。繊維二次製品部門では、東京市場への経営資源のシフトをさらに進め、企画提案から生産、物流にいたる事業基盤を背景に優良取引先との取り組みを拡大してまいります。また、自社ブランドの拡販や通信販売を通じて消費者への直販ビジネスの構築を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間連結会計期間の財政状態の分析

(a) 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ10億5千7百万円増加し、457億8千6百万円となりました。これは、たな卸資産が増加したことが主な要因であります。

(b) 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億2千4百万円減少し、129億1千4百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額が減少したことが主な要因であります。

(c) 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ11億1千3百万円増加し、334億5千4百万円となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

(d) 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億6千3百万円減少し、41億4千7百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の減少に伴い、繰延税金負債が減少したことが主な要因であります。

(e) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円減少し、210億9千9百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の減少に伴い、その他有価証券評価差額金が減少したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ、4億8千5百万円（17.0%減）減少し、23億6千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動により資金は、13億7千7百万円減少しております。これは仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動により資金は、7億8千2百万円減少しております。これは有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動により資金は、16億7千5百万円増加しております。これは借入金の増加によるものであります。

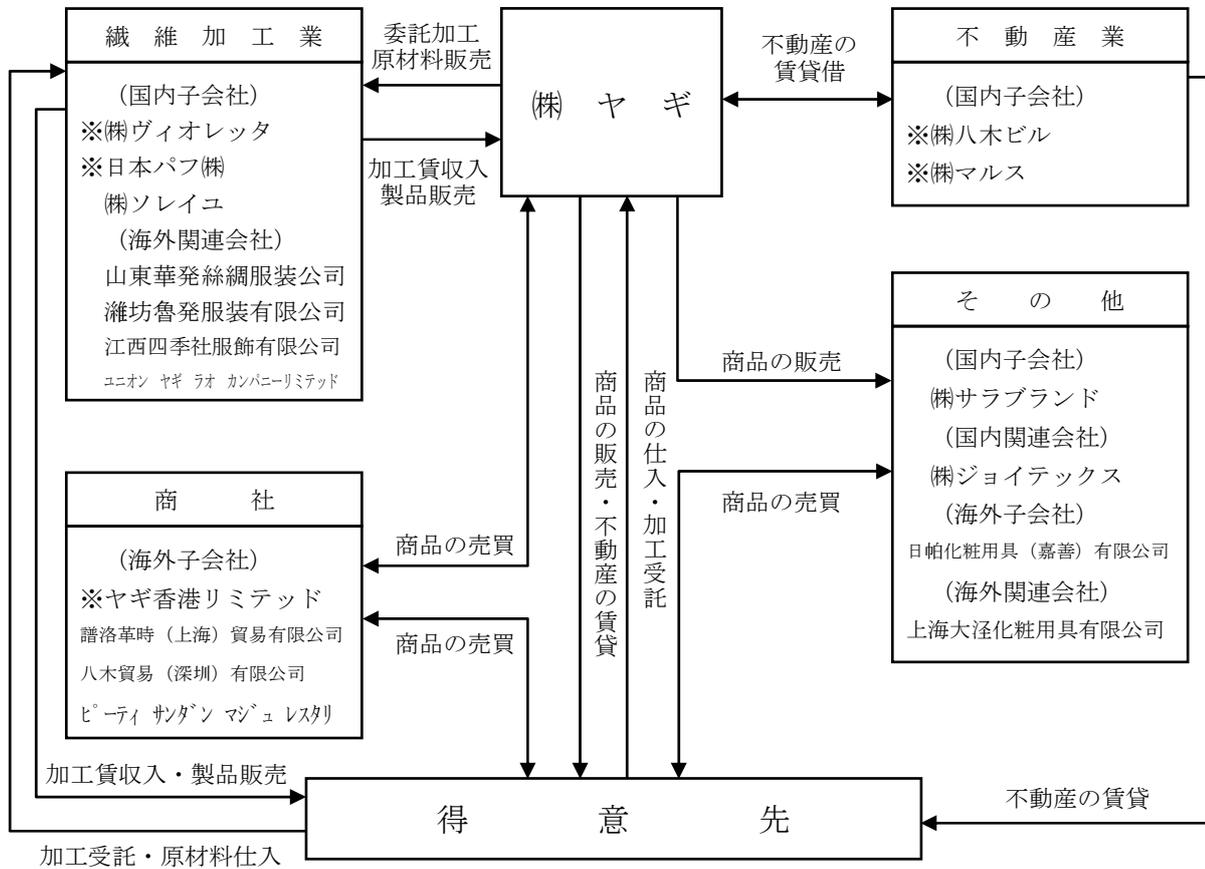
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

配当につきましては、長期的な視野で安定した利益還元と、経営基盤の強化に必要な内部留保の充実をバランスよく実施していくことを基本方針としております。

当基本方針に基づき、当期末配当金は1株につき40円を予想しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社を中心に各種繊維製品の売買及び輸出入を主たる業務として事業を行っております。これらの事業を推進する関係会社は、繊維事業については子会社9社、関連会社6社であり、不動産事業においては、子会社2社であります。その概要図は下記のとおりであります。



(注) 上記概要図の※は連結子会社であります。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
各項ともに、平成19年3月期決算短信（連結）（平成19年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信（連結）は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.yaginet.co.jp/>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社検索サービス））

<http://www.ose.or.jp/frame.html?news/0606/060607c.shtml>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,864,835		2,588,839		3,027,764	
2. 受取手形及び売掛 金	※4	35,008,392		35,044,468		34,487,345	
3. 有価証券		171,686		172,164		171,891	
4. たな卸資産		6,840,545		7,117,706		6,131,206	
5. 繰延税金資産		546,419		568,489		562,219	
6. その他		652,757		592,520		587,272	
貸倒引当金		△331,219		△297,962		△239,253	
流動資産合計		45,753,417	76.3	45,786,226	78.0	44,728,446	76.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		2,490,374		2,464,380		2,548,657	
(2) 土地		995,662		995,662		995,662	
(3) その他		417,456	3,903,493	661,022	4,121,064	387,570	3,931,889
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権		15,347		1,597		1,597	
(2) その他		8,823	24,171	117,099	118,697	11,936	13,533
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,443,100		7,689,714		8,656,561	
(2) 繰延税金資産		39,945		38,133		40,675	
(3) その他		1,214,601		1,577,374		1,391,520	
貸倒引当金		△419,188	10,278,458	△630,222	8,675,000	△595,369	9,493,387
固定資産合計		14,206,122	23.7	12,914,761	22.0	13,438,810	23.1
資産合計		59,959,540	100.0	58,700,987	100.0	58,167,257	100.0

株式会社ヤギ（7460）平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	22,116,390		21,096,544		22,116,261	
2. 短期借入金		6,496,028		7,168,850		5,196,797	
3. 未払金		3,748,639		3,837,805		3,544,420	
4. 未払法人税等		660,679		491,384		667,349	
5. 賞与引当金		459,645		486,152		509,391	
6. 役員賞与引当金		—		—		87,800	
7. 返品調整引当金		—		138,480		—	
8. その他		229,415		235,205		218,822	
流動負債合計		33,710,798	56.2	33,454,422	57.0	32,340,843	55.6
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		2,685,890		1,858,543		2,244,498	
2. 退職給付引当金		727,813		612,247		687,675	
3. 役員退職慰労引当金		362,200		76,000		378,200	
4. その他		1,216,529		1,600,262		1,299,817	
固定負債合計		4,992,433	8.3	4,147,052	7.1	4,610,191	7.9
負債合計		38,703,231	64.5	37,601,475	64.1	36,951,034	63.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,088,000	1.8	1,088,000	1.8	1,088,000	1.9
2 資本剰余金		805,188	1.4	805,188	1.4	805,188	1.4
3 利益剰余金		16,597,554	27.7	17,588,836	30.0	17,077,731	29.3
4 自己株式		△1,627,419	△2.7	△1,627,665	△2.8	△1,627,487	△2.8
株主資本合計		16,863,324	28.2	17,854,359	30.4	17,343,433	29.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		4,316,089	7.2	3,220,932	5.5	3,803,561	6.6
2 繰延ヘッジ損益		73,184	0.1	6,395	0.0	58,318	0.1
3 為替換算調整勘定		127	0.0	13,947	0.0	7,289	0.0
評価・換算差額等合計		4,389,401	7.3	3,241,274	5.5	3,869,170	6.7
III 少数株主持分		3,582	0.0	3,877	0.0	3,618	0.0
純資産合計		21,256,308	35.5	21,099,512	35.9	21,216,222	36.5
負債純資産合計		59,959,540	100.0	58,700,987	100.0	58,167,257	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			58,997,743	100.0		59,092,815	100.0		122,487,958	100.0
II 売上原価	※1		52,856,641	89.6		52,898,946	89.5		110,049,312	89.8
売上総利益			6,141,102	10.4		6,193,869	10.5		12,438,645	10.2
III 販売費及び一般管理費	※2		4,711,923	8.0		4,801,962	8.1		10,129,902	8.3
営業利益			1,429,179	2.4		1,391,906	2.4		2,308,743	1.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		9,878			9,612			19,255		
2. 受取配当金		52,494			84,345			65,395		
3. 為替差益		154,374			88,894			368,729		
4. その他		47,053	263,800	0.5	25,710	208,562	0.3	78,439	531,821	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		46,426			63,287			88,355		
2. 売上割引		42,727			51,381			91,459		
3. その他		11,629	100,782	0.2	26,797	141,465	0.2	46,109	225,924	0.2
経常利益			1,592,197	2.7		1,459,003	2.5		2,614,640	2.2
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※3	21,223			—			21,223		
2. 貸倒引当金戻入益		116,154	137,377	0.2	—	—	—	—	21,223	0.0
VII 特別損失										
1. 投資有価証券評価減		—			82,411			—		
2. 関係会社投資損失		—	—	—	40,672	123,083	0.2	—	—	—
税金等調整前中間(当期)純利益			1,729,575	2.9		1,335,919	2.3		2,635,863	2.2
法人税、住民税及び事業税		650,671			479,251			1,168,187		
法人税等調整額		111,667	762,339	1.3	51,272	530,523	0.9	20,225	1,188,412	1.0
少数株主利益			243	0.0		284	0.0		280	0.0
中間(当期)純利益			966,993	1.6		805,111	1.4		1,447,170	1.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	15,879,642	△1,627,227	16,145,604
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△168,008		△168,008
利益処分による役員賞与(注)			△81,072		△81,072
中間純利益			966,993		966,993
自己株式の取得				△191	△191
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	717,911	△191	717,720
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	16,597,554	△1,627,419	16,863,324

	評価・換算差額等			少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,790,867	—	6,033	3,391
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
利益処分による役員賞与(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△474,777	73,184	△5,905	190
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△474,777	73,184	△5,905	190
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,316,089	73,184	127	3,582

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	17,077,731	△1,627,487	17,343,433
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△294,007		△294,007
中間純利益			805,111		805,111
自己株式の取得				△178	△178
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	511,104	△178	510,926
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	17,588,836	△1,627,665	17,854,359

	評価・換算差額等			少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,803,561	58,318	7,289	3,618
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△582,629	△51,923	6,657	259
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△582,629	△51,923	6,657	259
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,220,932	6,395	13,947	3,877

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	15,879,642	△1,627,227	16,145,604
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△168,008		△168,008
利益処分による役員賞与(注)			△81,072		△81,072
当期純利益			1,447,170		1,447,170
自己株式の取得				△259	△259
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,198,089	△259	1,197,829
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	17,077,731	△1,627,487	17,343,433

	評価・換算差額等			少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,790,867	—	6,033	3,391
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
利益処分による役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△987,305	58,318	1,255	227
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△987,305	58,318	1,255	227
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,803,561	58,318	7,289	3,618

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,729,575	1,335,919	2,635,863
減価償却費		116,366	145,146	252,369
貸倒引当金の増減額		△122,392	93,561	△38,178
賞与引当金の増減額		△36,034	△23,239	13,711
役員賞与引当金の増 減額		—	△87,800	87,800
返品調整引当金の増 加額		—	138,480	—
退職給付引当金の減 少額		△79,746	△75,428	△119,884
役員退職慰労引当金 の増減額		△61,900	4,200	△45,900
受取利息及び配当金		△62,372	△93,957	△84,651
支払利息		46,426	63,287	88,355
固定資産売却益		△21,223	—	△21,223
投資有価証券評価減		—	82,411	—
関係会社投資損失		—	40,672	—
売上債権の増加額		△1,521,438	△557,123	△1,000,391
固定化債権の増減額		6,015	△33,466	△170,921
たな卸資産の増加額		△934,287	△986,500	△224,948
仕入債務の増減額		1,989,683	△1,019,717	1,989,555
未払金の増加額		732,933	291,159	529,856
役員賞与の支払額		△81,072	—	△81,072
その他		14,347	△72,012	143,190
小計		1,714,880	△754,405	3,953,530
利息及び配当金の受 取額		62,371	93,973	84,401
利息の支払額		△46,154	△62,761	△89,010
法人税等の支払額		△415,638	△653,960	△925,984
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,315,458	△1,377,153	3,022,936

株式会社ヤギ（7460）平成20年3月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△448,000	△46,118	△582,022
定期預金の払戻による収入		859,008	—	859,008
関係会社株式の取得による支出		—	△48,385	—
投資有価証券の取得による支出		△4,069	△86,695	△87,224
有形固定資産の取得による支出		△253,310	△356,932	△431,446
有形固定資産の売却による収入		48,740	9,284	55,950
無形固定資産の取得による支出		—	△111,216	—
長期貸付けによる支出		—	△150,970	—
その他		△14,922	8,435	△20,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		187,446	△782,599	△206,462
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△1,381,534	1,972,053	△2,680,765
長期借入れによる収入		—	—	16,000
自己株式の取得による支出		△252	△178	△321
配当金の支払額		△167,349	△293,037	△167,591
その他		△2,994	△3,175	△5,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,552,131	1,675,662	△2,838,190
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,696	△952	3,092
V 現金及び現金同等物の増減額		△47,529	△485,043	△18,623
VI 現金及び現金同等物期首残高		2,864,365	2,845,741	2,864,365
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		2,816,835	2,360,698	2,845,741

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、(株)マルスの5社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(1) 以外の子会社は日帕化粧品(嘉善)有限公司、(株)ソレイユ、譜洛革時(上海)貿易有限公司及び八木貿易(深圳)有限公司、ピーティ サンダン マジュ レスタリの5社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>同左</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(1) 以外の子会社は(株)ソレイユ、(株)サラブランド、日帕化粧品(嘉善)有限公司、譜洛革時(上海)貿易有限公司、八木貿易(深圳)有限公司及びピーティ サンダン マジュ レスタリの6社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>同左</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(1) 以外の子会社は(株)ソレイユ、(株)サラブランド、日帕化粧品(嘉善)有限公司、譜洛革時(上海)貿易有限公司、八木貿易(深圳)有限公司及びピーティ サンダン マジュ レスタリの6社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)ソレイユ他)及び関連会社(株)ジョイテックス他)は、いずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p>	<p>非連結子会社(株)ソレイユ他)及び関連会社(株)ジョイテックス他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの中間決算日は平成18年6月30日、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ及び(株)マルスの中間決算日は平成18年8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)マルス、(株)ヴィオレッタについては、各々の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの中間決算日は平成19年6月30日、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ及び(株)マルスの中間決算日は平成19年8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)マルス、(株)ヴィオレッタについては、各々の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの事業年度の末日は平成18年12月31日、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ及び(株)マルスの事業年度の末日は平成19年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)マルス、(株)ヴィオレッタについては、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ. 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） ロ. その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定） b. 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として先入先出法による低価法によっております	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ. 満期保有目的債券 同左 ロ. その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ. 満期保有目的債券 同左 ロ. その他有価証券 a. 時価のあるもの 連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定） b. 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ4,595千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ614千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が87,800千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>④ 返品調整引当金 当社は、売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>売上返品により発生する損失については、従来、損失が実現した期間の負担とする方法を採用していましたが、当中間連結会計期間より、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、過去の売上返品実績及びその後生じる損失発生額の把握により、特定得意先からの返品について合理的に将来損失発生見込額を見積ることが可能となったことによるものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ138,480千円減少しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>	<p>④</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 主として当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。これにより、当中間連結会計期間において役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 主として当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,179,542千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,154,285千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は△766千円であります。</p>
—————	<p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期貸付けによる支出」は△24,549千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,080,824千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,055,456千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,244,975千円
———	※2 圧縮記帳 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。 建物及び構築物 5,005千円	———
3 偶発債務 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証 八木貿易（深圳）有限公司 235,902千円 譜洛革時（上海）貿易有限公司 392,743千円 タイ・ワイ・ジー・ティーリミテッド 35,158千円 合計 663,804千円	3 偶発債務 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証 八木貿易（深圳）有限公司 446,361千円 譜洛革時（上海）貿易有限公司 427,799千円 合計 874,161千円 非連結子会社及び関連会社以外の会社の銀行借入に対する保証 タイ・ワイ・ジー・ティーリミテッド 9,772千円	3 偶発債務 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証 八木貿易（深圳）有限公司 203,637千円 譜洛革時（上海）貿易有限公司 480,926千円 タイ・ワイ・ジー・ティーリミテッド 4,552千円 合計 689,116千円
※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,380,205千円 支払手形 1,145,145千円	※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,185,840千円 支払手形 725,860千円	※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,280,638千円 支払手形 998,051千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 たな卸資産に係る低価法評価損370千円は、売上原価に含めて計上しております。	※1 たな卸資産に係る低価法評価損2,836千円は、売上原価に含めて計上しております。	※1 たな卸資産に係る低価法評価損1,031千円は、売上原価に含めて計上しております。
※2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 547,083千円 販売手数料 777,436千円 貸倒引当金繰入額 683千円 従業員給与 1,235,204千円 賞与引当金繰入額 459,645千円 退職給付費用 107,854千円 役員退職慰労引当金繰入額 29,600千円	※2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 499,074千円 販売手数料 762,147千円 貸倒引当金繰入額 82,697千円 従業員給与 1,298,832千円 賞与引当金繰入額 486,152千円 退職給付費用 81,310千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,000千円	※2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 保管料 372,362千円 運賃 1,141,820千円 販売手数料 1,682,888千円 貸倒引当金繰入額 392,609千円 従業員給与 2,468,548千円 従業員賞与 417,250千円 賞与引当金繰入額 509,391千円 役員賞与引当金繰入額 87,800千円 法定福利費 450,518千円 退職給付費用 204,903千円 役員退職慰労引当金繰入額 45,600千円 減価償却費 105,966千円 賃借料 267,157千円
※3 固定資産売却益の内訳 土地 31,656千円 建物 △10,433千円	—————	※3 固定資産売却益の内訳 土地 31,656千円 建物 △10,433千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,568	—	—	10,568
合計	10,568	—	—	10,568
自己株式				
普通株式（注）	2,167	0	—	2,167
合計	2,167	0	—	2,167

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	168,008	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,568	—	—	10,568
合計	10,568	—	—	10,568
自己株式				
普通株式（注）	2,167	0	—	2,167
合計	2,167	0	—	2,167

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	294,007	35	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,568	－	－	10,568
合計	10,568	－	－	10,568
自己株式				
普通株式（注）	2,167	0	－	2,167
合計	2,167	0	－	2,167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	168,008	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,864,835千円 預入期間が3ヶ月を超え る預金 Δ 48,000千円	現金及び預金勘定 2,588,839千円 預入期間が3ヶ月を超え る預金 Δ 228,141千円	現金及び預金勘定 3,027,764千円 預入期間が3ヶ月を超え る預金 Δ 182,022千円
現金及び現金同等物 2,816,835千円	現金及び現金同等物 2,360,698千円	現金及び現金同等物 2,845,741千円

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>241,062</td> <td>122,534</td> <td>118,528</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>64,449</td> <td>33,679</td> <td>30,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305,512</td> <td>156,213</td> <td>149,298</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	241,062	122,534	118,528	(有形固定資産)その他	64,449	33,679	30,770	合計	305,512	156,213	149,298	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>241,477</td> <td>155,954</td> <td>85,522</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>61,473</td> <td>37,329</td> <td>24,143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302,950</td> <td>193,284</td> <td>109,666</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	241,477	155,954	85,522	(有形固定資産)その他	61,473	37,329	24,143	合計	302,950	193,284	109,666	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>248,327</td> <td>146,488</td> <td>101,838</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>57,910</td> <td>32,948</td> <td>24,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306,238</td> <td>179,436</td> <td>126,801</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	248,327	146,488	101,838	(有形固定資産)その他	57,910	32,948	24,962	合計	306,238	179,436	126,801
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	241,062	122,534	118,528																																															
(有形固定資産)その他	64,449	33,679	30,770																																															
合計	305,512	156,213	149,298																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	241,477	155,954	85,522																																															
(有形固定資産)その他	61,473	37,329	24,143																																															
合計	302,950	193,284	109,666																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	248,327	146,488	101,838																																															
(有形固定資産)その他	57,910	32,948	24,962																																															
合計	306,238	179,436	126,801																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 48,880千円 1年超 100,417千円 合計 149,298千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 47,063千円 1年超 62,602千円 合計 109,666千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 47,553千円 1年超 79,248千円 合計 126,801千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 29,618千円 減価償却費相当額 29,618千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 24,870千円 減価償却費相当額 24,870千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 54,993千円 減価償却費相当額 54,993千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	10,030	9,842	△188
(2) 社債	—	—	—
合計	10,030	9,842	△188

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,690,362	8,778,513	7,088,151
(2) その他	237,850	465,105	227,255
合計	1,928,212	9,243,618	7,315,406

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	61,444
(3) その他有価証券	
非上場株式	128,006
公社債投資信託受益証券	171,686

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	10,022	9,892	△130
(2) 社債	—	—	—
合計	10,022	9,892	△130

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,858,302	7,084,754	5,226,451
(2) その他	237,850	470,605	232,755
合計	2,096,152	7,555,359	5,459,206

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて82,411千円（株式82,411千円）減損処理を行っております。

なお、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	98,526
(3) その他有価証券	
非上場株式	25,806
公社債投資信託受益証券	172,164

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	10,026	9,857	△169
(2) 社債	—	—	—
合計	10,026	9,857	△169

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,854,018	8,051,063	6,197,045
(2) その他	237,850	487,524	249,674
合計	2,091,868	8,538,587	6,446,719

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	81,444
(3) その他有価証券	
非上場株式	26,506
公社債投資信託受益証券	171,891

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

通貨関連

当社グループの行うデリバティブ取引のうち為替予約取引はヘッジ取引に該当しますので、当中間連結会計期間末における契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

通貨関連

当社グループの行うデリバティブ取引のうち為替予約取引はヘッジ取引に該当しますので、当中間連結会計期間末における契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

通貨関連

当社グループの行うデリバティブ取引のうち為替予約取引はヘッジ取引に該当しますので、当連結会計年度末における契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高及び営業利益に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高及び営業利益に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高、営業利益及び資産に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 2,530.01円 1株当たり中間純利益 115.11円	1株当たり純資産額 2,511.35円 1株当たり中間純利益 95.85円	1株当たり純資産額 2,525.25円 1株当たり当期純利益 172.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	966,993	805,111	1,447,170
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	966,993	805,111	1,447,170
期中平均株式数（千株）	8,400	8,400	8,400

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
—————	—————	当社は、平成19年4月25日開催の取締役会および同日開催の監査役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結のときをもって取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、同総会において、上記制度廃止日までの退職慰労金を、当社の定める一定の基準により確定し、それぞれの役員退任時に支給することを決議いたしました。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,369,945		1,047,500		1,481,801	
2. 受取手形	※3	13,568,775		12,655,318		13,522,037	
3. 売掛金		19,923,489		20,596,271		19,404,499	
4. たな卸資産		6,180,285		6,454,310		5,439,921	
5. その他		1,155,977		1,074,082		1,088,796	
貸倒引当金		△264,677		△280,258		△231,786	
流動資産合計		41,933,796	76.8	41,547,223	78.7	40,705,271	77.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	1,983,980		2,089,667		1,958,978	
2. 無形固定資産		19,740		115,559		9,756	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,261,160		7,483,563		8,461,353	
(2) その他		1,791,023		2,161,672		1,970,932	
貸倒引当金		△419,188		△630,222		△595,369	
計		10,632,994		9,015,014		9,836,917	
固定資産合計		12,636,715	23.2	11,220,241	21.3	11,805,652	22.5
資産合計		54,570,511	100.0	52,767,464	100.0	52,510,923	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※3	7,739,355		5,908,817		6,612,604	
2. 買掛金		13,564,070		14,392,604		14,640,039	
3. 短期借入金		6,200,000		6,650,000		4,750,000	
4. 未払金		3,639,827		3,685,923		3,456,057	
5. 未払法人税等		532,000		372,343		552,000	
6. 賞与引当金		410,000		437,500		456,000	
7. 役員賞与引当金		—		—		64,200	
8. 返品調整引当金		—		138,480		—	
9. その他		172,377		157,995		169,353	
流動負債合計		32,257,630	59.1	31,743,664	60.2	30,700,254	58.5
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		700,592		584,415		659,429	
2. 役員退職慰労引当金		296,200		—		312,200	
3. その他		3,642,737		3,170,021		3,261,234	
固定負債合計		4,639,530	8.5	3,754,437	7.1	4,232,864	8.0
負債合計		36,897,161	67.6	35,498,101	67.3	34,933,118	66.5

株式会社ヤギ（7460）平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,088,000	2.0	1,088,000	2.1	1,088,000	2.1
2 資本剰余金							
資本準備金		805,188		805,188		805,188	
資本剰余金合計		805,188	1.5	805,188	1.5	805,188	1.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		272,000		272,000		272,000	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		520,000		520,000		520,000	
建物圧縮積立金		108,560		103,349		105,891	
別途積立金		10,300,000		10,950,000		10,300,000	
繰越利益剰余金		1,852,538		1,957,017		2,282,776	
利益剰余金合計		13,053,099	23.9	13,802,366	26.1	13,480,668	25.7
4 自己株式		△1,627,419	△3.0	△1,627,665	△3.1	△1,627,487	△3.1
株主資本合計		13,318,869	24.4	14,067,890	26.6	13,746,369	26.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		4,281,297	7.9	3,195,077	6.1	3,773,116	7.2
2 繰延ヘッジ損益		73,184	0.1	6,395	0.0	58,318	0.1
評価・換算差額等合計		4,354,481	8.0	3,201,472	6.1	3,831,435	7.3
純資産合計		17,673,350	32.4	17,269,363	32.7	17,577,804	33.5
負債純資産合計		54,570,511	100.0	52,767,464	100.0	52,510,923	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			55,744,988	100.0		55,383,285	100.0		116,010,180	100.0
II 売上原価			50,228,216	90.1		49,870,480	90.0		104,696,881	90.2
売上総利益			5,516,772	9.9		5,512,805	10.0		11,313,299	9.8
III 販売費及び一般管理 費			4,376,762	7.9		4,446,304	8.1		9,411,144	8.2
営業利益			1,140,009	2.0		1,066,501	1.9		1,902,154	1.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息			10,662			8,682			19,779	
2. その他	※1	225,659	236,322	0.4	181,875	190,558	0.4	469,678	489,458	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息			35,434			44,510			74,909	
2. その他	※2	51,861	87,296	0.1	69,257	113,768	0.2	121,391	196,300	0.1
経常利益			1,289,035	2.3		1,143,290	2.1		2,195,312	1.9
VI 特別利益	※3		137,930	0.3		—	—		21,223	0.0
VII 特別損失	※4		—	—		123,083	0.3		—	—
税引前中間（当 期）純利益			1,426,965	2.6		1,020,207	1.8		2,216,535	1.9
法人税、住民税及 び事業税		521,971			360,139			973,701		
法人税等調整額		123,484	645,456	1.2	44,361	404,501	0.7	33,756	1,007,457	0.9
中間(当期)純利益			781,509	1.4		615,706	1.1		1,209,078	1.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当準備 積立金	建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	272,000	520,000	116,838	9,650,000	1,938,260	△1,627,227	12,763,060	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							△168,008		△168,008	
利益処分による役員賞 与(注)							△57,500		△57,500	
建物圧縮積立金の取崩 し(前期分)(注)					△5,608		5,608			
建物圧縮積立金の取崩 し(中間分)					△2,669		2,669			
別途積立金の積立て (注)						650,000	△650,000			
中間純利益							781,509		781,509	
自己株式の取得								△191	△191	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	-	-	-	-	△8,277	650,000	△85,721	△191	555,808	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	272,000	520,000	108,560	10,300,000	1,852,538	△1,627,419	13,318,869	

	評価・換算差額等	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,741,734	-
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		
利益処分による役員賞 与(注)		
建物圧縮積立金の取崩 し(前期分)(注)		
建物圧縮積立金の取崩 し(中間分)		
別途積立金の積立て (注)		
中間純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△460,436	73,184
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	△460,436	73,184
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,281,297	73,184

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当準備積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	272,000	520,000	105,891	10,300,000	2,282,776	△1,627,487	13,746,369
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当							△294,007		△294,007
建物圧縮積立金の取崩し					△2,541		2,541		
別途積立金の積立て						650,000	△650,000		
中間純利益							615,706		615,706
自己株式の取得								△178	△178
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	△2,541	650,000	△325,759	△178	321,520
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	272,000	520,000	103,349	10,950,000	1,957,017	△1,627,665	14,067,890

	評価・換算差額等	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,773,116	58,318
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		
建物圧縮積立金の取崩し		
別途積立金の積立て		
中間純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△578,038	△51,923
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	△578,038	△51,923
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,195,077	6,395

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当準備積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	272,000	520,000	116,838	9,650,000	1,938,260	△1,627,227	12,763,060
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)							△168,008		△168,008
利益処分による役員賞与(注)							△57,500		△57,500
建物圧縮積立金の取崩し(前期分)(注)					△5,608		5,608		
建物圧縮積立金の取崩し(当期分)					△5,339		5,339		
別途積立金の積立て(注)						650,000	△650,000		
当期純利益							1,209,078		1,209,078
自己株式の取得								△259	△259
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△10,947	650,000	344,516	△259	983,309
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	272,000	520,000	105,891	10,300,000	2,282,776	△1,627,487	13,746,369

	評価・換算差額等	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,741,734	-
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		
利益処分による役員賞与(注)		
建物圧縮積立金の取崩し(前期分)(注)		
建物圧縮積立金の取崩し(当期分)		
別途積立金の積立て(注)		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△968,617	58,318
事業年度中の変動額合計(千円)	△968,617	58,318
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,773,116	58,318

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①満期保有目的債券 償却原価法（定額法） ②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ③その他有価証券 イ. 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定） ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品 先入先出法による低価法	(1) 有価証券 ①満期保有目的債券 同左 ②子会社株式及び関連会社株式 同左 ③その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品 同左	(1) 有価証券 ①満期保有目的債券 同左 ②子会社株式及び関連会社株式 同左 ③その他有価証券 イ. 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定） ロ. 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物（附属設備を含む） 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ4,337千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ614千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が64,200千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>	<p>(4) 返品調整引当金 売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 売上返品により発生する損失については、従来、損失が実現した期間の負担とする方法を採用しておりましたが、当中間会計期間より、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、過去の売上返品実績及びその後生じる損失発生額の把握により、特定得意先からの返品について合理的に将来損失発生見込額を見積ることが可能となったことによるものであります。 なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ138,480千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。	(6) ————— (追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。これにより、当中間会計期間において役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,600,166千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,519,486千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,775,723千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,631,872千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,805,847千円
2. 偶発債務 関係会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証 八木貿易(深圳)有限公司 235,902千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 392,743千円 ヤギ香港リミテッド 543,575千円 タイ・ワイ・ジー・ティーリミテッド 35,158千円 合計 1,207,379千円	2. 偶発債務 関係会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証 八木貿易(深圳)有限公司 446,361千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 427,799千円 ヤギ香港リミテッド 886,212千円 合計 1,760,373千円 関係会社以外の会社の銀行借入に対する保証 タイ・ワイ・ジー・ティーリミテッド 9,772千円	2. 偶発債務 関係会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証 八木貿易(深圳)有限公司 203,637千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 480,926千円 ヤギ香港リミテッド 694,233千円 タイ・ワイ・ジー・ティーリミテッド 4,552千円 合計 1,383,349千円
※3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休業日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,380,205 千円 支払手形 1,145,145 千円	※3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休業日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,185,840 千円 支払手形 725,860 千円	※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 1,280,638 千円 支払手形 998,051 千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のその他のうち主要なもの 受取配当金 64,294千円 為替差益 147,973千円	※1. 営業外収益のその他のうち主要なもの 受取配当金 87,277千円 為替差益 87,937千円	※1. 営業外収益のその他のうち主要なもの 受取配当金 76,057千円 為替差益 361,252千円
※2. 営業外費用のその他のうち主要なもの 売上割引 40,692千円	※2. 営業外費用のその他のうち主要なもの 売上割引 48,772千円	※2. 営業外費用のその他のうち主要なもの 売上割引 87,634千円
—————	—————	※3. 特別利益 固定資産売却益 21,223千円
—————	※4. 特別損失 投資有価証券評価減 82,411千円 関係会社投資損失 40,672千円	—————
5. 減価償却実施額 有形固定資産 51,788千円 無形固定資産 1,183千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 64,520千円 無形固定資産 4,810千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 104,970千円 無形固定資産 2,200千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
普通株式（注）	2,167	0	－	2,167
合計	2,167	0	－	2,167

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
普通株式（注）	2,167	0	－	2,167
合計	2,167	0	－	2,167

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	2,167	0	－	2,167
合計	2,167	0	－	2,167

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>146</td> <td>30</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,296</td> <td>2,108</td> <td>2,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,443</td> <td>2,139</td> <td>2,304</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	146	30	115	器具及び備品	4,296	2,108	2,188	合計	4,443	2,139	2,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>146</td> <td>103</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,350</td> <td>3,034</td> <td>1,315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,496</td> <td>3,138</td> <td>1,358</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	146	103	42	器具及び備品	4,350	3,034	1,315	合計	4,496	3,138	1,358	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>566</td> <td>487</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,296</td> <td>2,568</td> <td>1,728</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,863</td> <td>3,055</td> <td>1,807</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	566	487	79	器具及び備品	4,296	2,568	1,728	合計	4,863	3,055	1,807
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	146	30	115																																															
器具及び備品	4,296	2,108	2,188																																															
合計	4,443	2,139	2,304																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	146	103	42																																															
器具及び備品	4,350	3,034	1,315																																															
合計	4,496	3,138	1,358																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	566	487	79																																															
器具及び備品	4,296	2,568	1,728																																															
合計	4,863	3,055	1,807																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,304千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	966千円	1年超	1,337千円	合計	2,304千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>588千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,358千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	769千円	1年超	588千円	合計	1,358千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>860千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>947千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,807千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	860千円	1年超	947千円	合計	1,807千円																														
1年内	966千円																																																	
1年超	1,337千円																																																	
合計	2,304千円																																																	
1年内	769千円																																																	
1年超	588千円																																																	
合計	1,358千円																																																	
1年内	860千円																																																	
1年超	947千円																																																	
合計	1,807千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>682千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	682千円	減価償却費相当額	682千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>636千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	636千円	減価償却費相当額	636千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,258千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,258千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,258千円	減価償却費相当額	1,258千円																																				
支払リース料	682千円																																																	
減価償却費相当額	682千円																																																	
支払リース料	636千円																																																	
減価償却費相当額	636千円																																																	
支払リース料	1,258千円																																																	
減価償却費相当額	1,258千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	<p>当社は、平成19年4月25日開催の取締役会および同日開催の監査役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結のときをもって取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、同総会において、上記制度廃止日までの退職慰労金を、当社の定める一定の基準により確定し、それぞれの役員退任時に支給することを決議いたしました。</p>

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

① 生産実績

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日
繊維事業	品目	金額（千円）	金額（千円）	前年同期比 （%）	金額（千円）		
	原料	—	—	—	—		
	テキスタイル	—	—	—	—		
	繊維二次製品	1,137,650	945,280	83.1	2,108,964		
	その他	930,651	840,749	90.3	1,745,736		
不動産事業		—	—	—	—		
合計		2,068,302	1,786,030	86.4	3,854,701		

② 販売実績

(イ) 国内

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日
繊維事業	品目	金額（千円）	金額（千円）	前年同期比 （%）	金額（千円）		
	原料	12,016,239	12,224,481	101.7	24,332,790		
	テキスタイル	10,076,323	10,260,666	101.8	20,716,304		
	繊維二次製品	32,549,067	32,263,470	99.1	68,196,647		
	その他	1,375,651	1,314,664	95.6	2,686,659		
不動産事業		152,427	186,239	122.2	329,526		
合計		56,169,708	56,249,521	100.1	116,261,927		

(ロ) 輸出

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日
繊維事業	品目	金額（千円）	金額（千円）	前年同期比 （%）	金額（千円）		
	原料	1,510,632	1,206,086	79.8	2,932,808		
	テキスタイル	1,023,703	1,212,868	118.5	2,523,956		
	繊維二次製品	279,883	407,075	145.4	742,089		
	その他	13,816	17,264	125.0	27,176		
不動産事業		—	—	—	—		
合計		2,828,035	2,843,294	100.5	6,226,030		

(ハ) 合計

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
繊維事業	品目	金額（千円）		金額（千円）	前年同期比 （%）	金額（千円）	
	原料	13,526,871		13,430,567	99.3	27,265,598	
	テキスタイル	11,100,026		11,473,534	103.4	23,240,261	
	繊維二次製品	32,828,950		32,670,545	99.5	68,938,736	
	その他	1,389,467		1,331,928	95.9	2,713,835	
不動産事業		152,427		186,239	122.2	329,526	
合計		58,997,743		59,092,815	100.2	122,487,958	

③ 仕入実績

(イ) 国内

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
繊維事業	品目	金額（千円）		金額（千円）	前年同期比 （%）	金額（千円）	
	原料	11,343,020		11,346,923	100.0	23,055,654	
	テキスタイル	10,434,202		10,785,145	103.4	21,729,463	
	繊維二次製品	10,506,531		10,316,675	98.2	21,478,411	
	その他	1,147,692		1,028,413	89.6	2,224,811	
不動産事業		153,211		160,883	105.0	308,549	
合計		33,584,657		33,638,041	100.2	68,796,890	

(ロ) 輸入

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
繊維事業	品目	金額（千円）		金額（千円）	前年同期比 （%）	金額（千円）	
	原料	1,614,735		1,500,326	92.9	3,349,881	
	テキスタイル	1,428,402		1,382,868	96.8	2,778,052	
	繊維二次製品	15,063,187		15,482,168	102.8	31,411,005	
	その他	31,642		96,010	303.4	83,728	
不動産事業		—		—	—	—	
合計		18,137,968		18,461,375	101.8	37,622,668	

(ハ) 合計

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
繊維事業	品目	金額（千円）		金額（千円）	前年同期比 （%）	金額（千円）	
	原料	12,957,755		12,847,250	99.1	26,405,536	
	テキスタイル	11,862,604		12,168,014	102.6	24,507,516	
	繊維二次製品	25,569,719		25,798,844	100.9	52,889,416	
	その他	1,179,335		1,124,424	95.3	2,308,540	
不動産事業		153,211		160,883	105.0	308,549	
合計		51,722,626		52,099,416	100.7	106,419,559	

④ 商品別成約状況

区分	事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		前連結会計年度
			自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
期中 成約 高	繊維事業	品目	金額（千円）	金額 （千円）	前年同期比 （%）	金額（千円）
		原料	13,690,166	13,210,144	96.5	27,653,324
		テキスタイル	11,112,994	11,400,807	102.6	23,074,893
		繊維二次製品	34,065,416	33,323,635	97.8	69,095,396
		その他	1,391,471	1,336,359	96.0	2,684,328
	不動産事業	152,427	186,239	122.2	329,526	
	合計	60,412,476	59,457,186	98.4	122,837,469	
期末 成約 残高	繊維事業	品目	金額（千円）	金額 （千円）	前年同期比 （%）	金額（千円）
		原料	1,600,952	1,604,961	100.3	1,825,384
		テキスタイル	1,696,380	1,445,318	85.2	1,518,045
		繊維二次製品	2,262,691	1,835,975	81.1	1,182,885
	その他	38,980	11,899	30.5	7,468	
	不動産事業	—	—	—	—	
合計	5,599,005	4,898,154	87.5	4,533,783		